

経営健全化方針に基づく取組状況（令和4年度）

○法人名：名古屋高速道路公社

○経営健全化方針を策定した理由：

本県が名古屋高速道路公社に対して行っている債務保証の平成29年度末時点の残高2,939億円が、平成30年2月20日付け総務省通知において経営健全化方針の策定基準として示された、地方公共団体の実質赤字の早期健全化基準の水準（標準財政規模と比較して3.75%）を上回ったことから、平成31年3月に策定したものの。

○財政的リスクの状況

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
債務超過額(千円)	0	0	0
損失補償、債務保証及び短期貸付けの合計額(A)(千円)	275,045,098	266,644,547	258,929,599
標準財政規模(B)(千円)	1,373,511,332	1,440,097,732	1,400,259,697
(A) / (B) (%)	20.02	18.52	18.49

○主な取組状況（令和5年3月31日現在）

【法人自らによる経営健全化のための具体的な対応】

令和4年6月に、「名古屋高速は、時代の潮流を踏まえ、名古屋都市圏を支えるとともに進化を続けます」を経営方針とする中期経営計画（2022-2024）を策定した。この計画において、引き続き着実な債務返済を図りつつ、既存施設を有効に活用し機能を向上させることで、「安全」「安心」「快適」な道路サービスを提供し、名古屋都市圏を支えていくため、今後3年間で公社が取り組んでいく施策を明らかにした。

なお、計画に定めた各施策については、41項目の数値目標や達成時期目標を設定した。

～令和4年度の主な取り組み～

○都心アクセス関連事業の推進（新洲崎出入口の設置、新黄金出入口の設置、栄出入口の設置及び丸田町JCTへの西渡り線・南渡り線の追加）について、詳細設計など進捗を図るとともに関係機関との協議の実施、用地取得（新洲崎：100%、黄金：33% 取得済）を進めた。

○大規模修繕計画（2015～2029年度）に基づき、主に都心環状線・楠線・東山線において、修繕工事を着実に実施し、対象区間の71%（目標70%）を完了した。

○分合流部の車両相互事故対策として、鶴舞南JCT部に「車線キープグリーンライン対策」等を実施した。

○持続可能な社会の実現に向けて、公社の事業活動から排出する温室効果ガス（CO₂）の削減を着実に進めるために環境行動計画を策定した。

【地方公共団体による財政的なリスクへの対処のための対応】

- ・地方道路公社法における出資及び債務保証、財務省財政投融资特別会計からの借入金による貸付について、公社の必要とする資金調達時期に支払を行い、公社の償還計画が着実に実施されるよう財政的支援を行った。
- ・都心アクセス関連事業について、道路管理者としての関与を通して、公社の中期経営計画が着実かつ発展的に実施されるよう指導・監督を行った。
- ・公社の予算の承認、事業計画及び資金計画にあたり、償還計画等に影響が出ないよう指導・監督を行った。
- ・公社の償還準備金は計画値を上回っていることから順調に償還を進めており、健全な経営を引き続き行っていることを確認した。

○法人の財務状況

(貸借対照表から)

	項 目	金 額 (千円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
貸借対照表から	資産総額	1,699,431,860	1,695,528,103	1,704,656,470
	(うち現預金等)	12,022,161	6,172,892	5,904,714
	(うち未収金)	7,439,774	6,680,270	7,115,615
	(うち棚卸資産)	0	0	0
	(うち事業資産(道路))	1,674,969,392	1,678,380,370	1,678,378,150
	負債総額	1,381,183,860	1,375,990,103	1,384,653,470
	(うち政府・民間からの借入金に係る愛知県の債務保証残高)	275,045,098	266,644,547	258,929,599
	(うち愛知県からの借入金)	32,217,702	26,735,438	23,309,584
	(うち償還準備金)	745,493,326	771,944,807	803,336,788
	純資産額	318,248,000	319,538,000	320,003,000
参考：償還準備金計画額 (令和2年3月認可による)		(7,390億円)	(7,682億円)	(7,975億円)

(損益計算書から)

	項 目	金 額 (千円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書から	経常収益	67,754,730	65,215,266	68,165,246
	(うち道路料金収入)	66,995,534	64,725,219	67,921,102
	経常費用	67,754,730	65,215,266	68,165,246
	(うち償還準備金繰入)	29,837,455	26,451,481	31,391,981
	経常損益	0	0	0
	経常外損益	0	0	0
	当期純利益	0	0	0